備　前　市　施　策　評　価　シ　ー　ト

施策名（小項目）	国民健康保険・後期高齢者医療制度の適正運営と国民年金の事務執行	コード	作成者	役職	保健課長
		04-06-22		氏名	山本光男
				電話	64-1489
			このシート作成に要した時間		時間

この施策のアピールポイント	本施策は概ね法定の事業であり、適正な給付管理、収納対策等に努めている。
この施策の平成28年度の施政方針	国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定的運営につきましては、国民健康保険税・後期高齢者医療保険料の収納率向上に努めるとともに、データヘルス計画に基づく保健事業を実施していくことで、医療費の適正化に努めてまいります。 国民年金加入者が老後の生活に不安を抱かないよう、年金事務所と連携して国民年金の啓発に努めます。

＜備前市総合計画の内容から記載する＞

① 政策の体系	基本構想（大項目）	土台となる政策「安全・安心」
	基本計画（中項目）	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち
② 対象と目的（誰のために、何のために）	国民健康保険・後期高齢者医療制度に加入している被保険者が、国民健康保険・後期高齢者医療制度が安定的に運営されることで、ケガや病気などへの不安が和らぎ、安心して生活が送れるようにしていきます。また、市内に居住する国民年金加入者の年金受給権が確保できるようにしていきます。	
③ 現況と課題（総合計画から現在の問題点を抽出）	国民健康保険・後期高齢者医療制度については、適正な資格管理と給付管理に努めていますが、高騰する医療費に加え、被保険者に高齢者や低所得者が多いことが課題となっています。全般的な対策は、国による制度改正が必要となりますが、保険財政健全化のためには保険税・料率の見直しによる適正賦課と保険税、保険料の収納率向上を図るとともに、医療費抑制のための更なる施策の実施が必要となっています。特に、生活習慣病予防のために実施している特定健診等の実施率が低いため、向上に向けて効果的な対策を検討していく必要があります。国民年金については、年金制度全般が複雑化しており、市民にとってたいへん理解しづらいものとなっています。年金事務所との協力・連携により相談体制等を整備していく必要があります。	
④ 施策展開（総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出）	▪ 適正な資格管理と給付管理の実施 ▪ 国民健康保険税・後期高齢者医療保険料率の見直しと収納対策 ▪ 生活習慣病の予防による医療費の抑制 ▪ 国民健康保険・後期高齢者医療制度の周知と普及啓発 ▪ 年金事務所へ出張年金相談の回数増を要請 ▪ 広報紙等での年金制度啓発 ▪ 年金ネット端末を整備し、市民の問い合わせに対応できる体制の整備	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

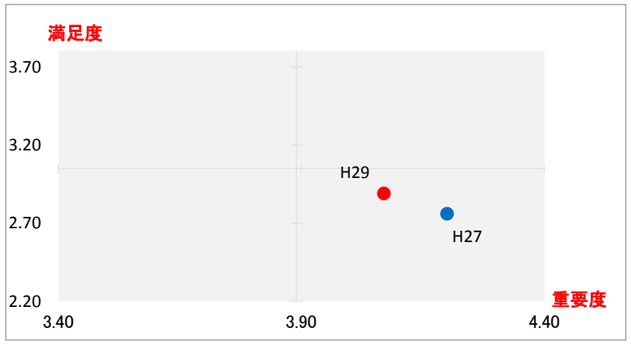
調査年度		H27	H29
重要度（%）		4.20	4.07
満足度（%）		2.76	2.89

《グラフにおける領域の説明》

満足度

その施策や事業が必要か否かの検討が必要 →	見直し領域	維持領域	← 現状の方向性を継続
	平均値		
その施策や事業の存続の検討が必要 →	検討領域	強化領域	← 内容等見直し、市民満足度を高める事業を行う

重要度



調査結果に対するコメント、市民の反応等（調査対象でない施策は、市民の反応等）	重要度は高く、満足度はやや低いという調査結果である。国民健康保険・後期高齢者制度の加入者は高齢者が多く、病気などへの不安があり、安心して暮らせることを願っていることから、重要度が高くなったと考えられる。また、老後の生活設計の中での公的年金に対する関心は高いものがあり、相談や免除件数は年々増加している。

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

施策に対する成果指標名		単位	過年度実績 H26	過年度実績 H27	評価年度 H28	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
成果指標	特定健診実施率	目標 %	35.0	40.0	50.0	特定健診受診者数/特定健診対象者数	H28	50.0
		実績 %	34.8	35.8	38.1		H32	60.0
		達成率 %	99.4	89.5	76.2		H34	60.0
		ベンチマーク	26.4	28.0	－	岡山県内15市平均	－	－
参考指標①	国民健康保険被保険者1人当たりの医療費	目標 円	400,000	405,000	410,000	総医療費/被保険者数	H28	410,000
		実績 円	423,438	446,880	457,546		H32	430,000
		達成率 %	94.5	90.6	89.6		H34	440,000
		ベンチマーク	384,452	403,617	405,345		－	－
参考指標②	国保税収納率（現年度）	目標 %	94.0	94.6	95.0	現年度国保税収納率	H28	95.0
		実績 %	94.2	95.6	96.4		H32	96.5
		達成率 %	100.2	101.1	101.5		H34	97.0
		ベンチマーク	91.2	91.5	91.9	岡山県内15市平均	－	－
参考指標③	後期高齢者医療被保険者１人当たり医療費	目標 円	930,000	935,000	940,000	総医療費/被保険者数	H28	940,000
		実績 円	957,398	984,768	957,707		H32	960,000
		達成率 %	97.1	94.9	98.2		H34	970,000
		ベンチマーク	970,988	995,723	969,270	岡山県内15市平均	－	－

⑦ 目標達成に必要な新規事業（裏面 施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
保健課　健康係	特定保健指導（保健師、栄養士との連携）	生活習慣病予防
介護福祉課	介護予防事業、地域支援事業	医療費適正化

⑧ 施策の評価

項目		評価	5：非常に高い　4：高い　3：どちらともいえない　2：低い　1：非常に低い 判断理由（なぜ、そのランクと評価したのか）
1	＜成果指標の妥当性＞ 施策の目的・成果を表現しているか？	4	生活習慣病予防のために実施している特定健診の実施率が上がることで、早期発見・早期治療につながり、ひいては医療費の削減となる。医療保険制度の安定的運営のためにも特定健診実施率は重要な指標であり妥当である。国保税収納率は既に平成28年度の目標を達成できているが、さらに収納率の向上を目指す。
2	＜事業構成の適当性＞ 手段は最適か？	4	資格管理、給付管理を適正に行っている。また、年金は国の法定事務であり、適当である。
3	＜施策の有効性＞ 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは？	4	参考指標②については、目標の達成ができている。特定健診実施率を向上させるとともに特定保健指導実施率を向上させることにより、生活習慣病の通院患者を減らし、さらには重症化を抑え、入院患者を減らすことで医療費の伸びを抑制していきたい。
進行年度(H29年度)の取組内容（課題解決状況）			○継続した収納率向上対策を実施し、収納率の向上に努める。 ○Bポイント制度の活用した特定健診の受診勧奨や協会けんぽと連携した集団特定健診を実施する。 ○第2期データヘルス計画を策定し、効率的かつ効果的な保健事業を実施していく。 ○平成30年度からの国保の広域化に向け、保険税率の決定や新しい標準事務処理システムを導入する。 ○年金に対する理解を高めるために、引き続き関係機関と連携し、啓発活動を行う。
翌年度(H30年度)の取組目標			○収納率向上対策(コンビニ収納等)を実施し、収納率の向上に努めるとともに引き続き適正な給付事業を行う。 ○Bポイント制度の活用、協会けんぽと連携した集団特定健診を実施するなど、受診率の向上を図る。 ○データヘルス計画に基づき、PDCAサイクルに沿った効率的かつ効果的な保健事業を実施していく。 ○広域化により岡山県が定めた国保運営方針により、適正な国保運営に努める。 ○年金については本年度と同様の内容を継続して努力する。
二次評価者コメント 役職：保健福祉部長 氏名：高山豊彰			市民が安心して暮らしていく上で、国民健康保険・後期高齢者医療制度が安定的に運営されることは重要です。引き続き適正な資格管理と給付管理、収納率の向上に向け取り組みを続けてください。
基本施策への貢献度			4 やや高い

施策		事務事業名	直接事業費 H26	直接事業費 H27	直接事業費 H28	構成比	前年比		人件費 H26	人件費 H27	人件費 H28	人工数 H26	人工数 H27	人工数 H28
22	1	国民年金運営事業	2,054	488	1,389	0%	285%		12,141	13,427	4,234	1.5人	1.7人	0.6人
22	2	国保運営事業（国保特会）	65,241	105,851	69,586	1%	66%		15,737	10,828	9,097	1.9人	1.3人	1.4人
22	3	給付事業（国保特会）	4,715,055	5,342,810	5,255,783	81%	98%		12,449	11,567	8,069	1.5人	1.5人	1.4人
22	4	保健事業（国保特会）	47,632	50,536	48,584	1%	96%		3,885	4,842	5,407	0.4人	0.6人	0.8人
22	5	後期高齢者医療事業（後期特会）	1,030,369	1,045,718	1,103,701	17%	106%		6,199	5,217	5,967	0.8人	0.7人	0.8人
22		日生管理課（人件費のみ）	-	-	-	-	-		3,032	3,083	3,572	0.5人	0.5人	0.6人
22		吉永管理課（人件費のみ）	-	-	-	-	-		1,847	1,924	1,765	0.2人	0.3人	0.2人
22	999	国民健康保険・後期高齢者医療制度の適正運営と国民年金事務執行	5,860,351	6,545,403	6,479,043	100.0%	650%	0%	55,290	50,888	38,111	6.8人	6.5人	5.8人

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度	昭和36年4月～			根拠法令・例規等	国民年金法
総合計画 大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	問合先 担当課（室）	市民窓口課
総合計画 中項目	基本計画	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	職・氏名	窓口サービス係長　田原美智代
総合計画 小項目	施策	22	国民健康保険・後期高齢者医療制度の適正運営と国民年金事務執行	電話	0869-64-1818
事務事業名		01	国民年金事務	このシート作成に要した時間	3.0　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	年金加入者及び20歳以上で国民年金の加入を要する人
目的（何のために）	老齢・障害または死亡によって国民生活の安定が損なわれることを防止するため（国民年金加入者の年金受給権の確保のため）
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	年金加入者へ制度の周知を行うことにより、健全な国民生活の維持・向上に役立てる

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
国民年金被保険者資格管理事務	国民年金加入届や住所異動申請の受け付け、国民年金制度についての説明、相談を受ける。また、国民年金制度や年金相談日時などについての広報を行う。	◎
保険料免除関係事務	保険料を納めることが困難な人に、所得状況などに応じ保険料を納めてもらえるよう免除や猶予の説明をしたり、免除や猶予の申請の手続きを受け付ける。	○
老齢福祉年金支給関係事務	老齢福祉年金を受給している人の資格確認や住所などの異動を受け付ける。	▲
国民年金受給権裁定関係事務	老齢年金、障害年金などの受給相談や申請を受け付ける。	○

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
事業費	直接事業費	千円		2,054		488		1,389
事業費	必要人員	千円	1.50人	12,141	1.72人	13,427	0.57人	4,234
事業費	事業費計	千円		14,195		13,915		5,623
財源	国県支出金	千円		9,098		7,174		6,843
財源	受益者負担	千円						
財源	繰入金	千円						
財源	市債	千円						
財源	その他（　）	千円						
財源	一般財源	千円		5,097		6,741		-1,220
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標

結果指標名		単位	説明	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
保険料免除関係事務処理件数	結果指標量	件	保険料免除に関する事務を処理した件数	1,950	1,834	1,811
	対前年比	%			94.1%	98.7%
	活動コスト	円		14,195,000	13,915,000	5,623,000
	単位当たりコスト	円		7,279	7,587	3,105

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
市広報誌への掲載（回/年）	目標値（A）	12	12	12	12
	実績値（B）	12	12	12	到達目標値
	達成率（B/A）	100.00%	100.00%	100.00%	12

成果指標設定の考え方・式や説明

保険料納付特例及び制度周知広報記事の広報誌への掲載回数。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

効率性の評価

コスト手段

- ■ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度

- □ 成果指標の設定は適切である
- ■ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- ■ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：国民年金に関する法律改正に伴うシステム改修により、通常の手続きにおいてもそれぞれ異なるため、年金事務所からの情報提供と指示で対応している。的確で迅速に対応が行えるよう事務研修の参加や職場内研修等で職員の習熟を図る。また、年金制度の周知徹底についても、引き続き周知方法の検討を行う。

総合評価

年金に対する関心は高く相談内容が多岐にわたると共にその件数も増加している。内容によっては窓口対応時間が長くなるため、複数での窓口対応が必要となるケースが往々にある。市広報誌においての啓発活動については、目標どおり掲載ができ、年金制度の周知や手続きの喚起ができた。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：国民年金事務が法定受託事務であり、国の事務効率化などその方向性にあわせ、事務を適正に滞りなく行っていく。また、引き続き年金制度の周知を図っていく。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要					
事業開始年度	平成17年度			根拠法令・例規等	国民健康保険法 備前市国民健康保険条例
総合計画 大項目	基本目標	04	土台となる政策「安全・安心」	問合先 担当課（室）	保健課
総合計画 中項目	基本施策	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	問合先 職・氏名	保険医療係・草加　浩一
総合計画 小項目	施　策	22	国民健康保険・後期高齢者医療制度の適正運営と国民年金事務執行	問合先 電　話	0869-64-1819
事務事業名		02	国保運営事業	このシート作成に要した時間	2.5　時間

Plan

事業の目的	
対象（誰・何に対して）	国民健康保険に加入している被保険者
目的（何のために）	国民健康保険制度の適正な運営を行うことで、信頼ある制度として安定させる。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	国民健康保険財政の健全運営（国民健康保険税の収納率向上）

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
国保運営費	国民健康保険制度を適正に運営するために被保険者証の印刷、制度啓発パンフレットの印刷、電算処理の委託などをしている。	◎
連合会負担金	レセプト点検、レセプト電算処理を国保連合会に委託していることに伴い負担金を支出している	▲
国保運営協議会	国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため年2～3回、運営協議会を開催している。委員10人	○
収納率向上対策事業	徴収嘱託員の雇用や夜間の電話催促、市町村税整理組合への徴収委託などにより歳入の確保に努めている。	◎
資格証・短期証交付事業	被保険者の負担の公平を図るとともに、未収国保税の収入を確保し、国民健康保険事業の健全な運営に資するため、国民健康保険税を滞納している世帯に対して、短期被保険者証の交付を行い、国保税の納付相談及び納付指導を行っている。	○
償還金返還金	療養給付費等負担金、財政調整交付金等について、実績に基づいて超過交付があった場合の返還金と総合保健施設建設に際して借り入れた市債の元利償還金	▲
基金積立事業	国民健康保険財政の健全な運営に資するため、財政調整基金を設置、基金の利息を積み立てている	▲

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
決算額 事業費	直接事業費	千円		65,241		105,851		
決算額 事業費	必要人員	千円	1.92人	15,737	1.32人	10,828		
決算額 事業費	事業費計	千円		80,978		116,679		0
決算額 財源	国県支出金	千円		4,103		5,637		
決算額 財源	受益者負担	千円						
決算額 財源	繰入金	千円						
決算額 財源	市債	千円						
決算額 財源	その他（　）	千円		0		165		
決算額 財源	一般財源	千円		76,875		110,877		
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
結果指標	国民健康保険被保険者数	説明	被保険者1人当たり費用額		
結果指標	結果指標量	人	9,715	9,378	
結果指標	対前年比	%		96.5%	0.0%
結果指標	活動コスト	円	80,978,000	116,679,000	
結果指標	単位当たりコスト	円	8,335	12,442	#DIV/0!

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
国民健康保険税収納率（一般現年分）	目標値（A）	93.00	93.00		
	実績値（B）	93.84	95.41		到達目標値
	達成率（B/A）	100.90%	102.59%	#DIV/0!	93.00

成果指標設定の考え方・式や説明

一般被保険者国民健康保険税収納額（現年分）／一般被保険者国民健康保険税調定額（現年分）

Check

事務事業の評価　該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価 — 市の関与の妥当性 / 必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価：B

効率性の評価 — コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価：B

有効性の評価 — 目的達成度 / 市民参画度

- ■ 成果指標の設定は適切である
- ■ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価：A

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：継続して収納率向上対策を実施することで収納率の向上に努める。徴収用公用車の更新を行い、機動力の強化を図る。

総合評価

負担公平の観点から収納率の向上に努め、あわせて適正な資格管理を行い国民健康保険制度の安定運営と国民健康保険財政の安定に努める必要がある。

総合評価：B

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：継続して収納率向上対策を実施することで収納率の向上に努める。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成17年度	根拠法令・例規等	国民健康保険法 備前市国民健康保険条例
総合計画 大項目	基本目標	04 土台となる政策「安全・安心」	問合先 担当課（室）	保健課
総合計画 中項目	基本施策	06 誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	職・氏名	保険医療係・草加　浩一
総合計画 小項目	施策	22 国民健康保険・後期高齢者医療制度の適正運営と国民年金事務執行	電話	0869-64-1819
事務事業名		03 給付事業	このシート作成に要した時間	2.5　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	国民健康保険に加入している被保険者
目的（何のために）	適正な医療給付を実施する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	適正な申請に基づき医療に関する給付ができるようにする。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
一般被保険者医療給付事業 退職被保険者医療給付事業	一般被保険者、退職被保険者の診療、調剤等の療養の給付に要する費用のうち保険者負担分を保険医療機関等に支払う。被保険者数4月1日現在9,715人・世帯数5,969世帯	◎
診療報酬審査事業	保険医療機関等から請求された診療報酬請求書等の審査を国保連合会に委託して行っている。	○
一般高額療養費給付事業 退職高額療養費給付事業	窓口で支払う医療費を一定額以下にとどめる目的で支給する。1箇月間に同一の医療機関でかかった費用を世帯単位で合算し、自己負担限度額を超えた分について支給する。	◎
出産育児一時金給付事業	被保険者が出産した場合に当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し、出産育児一時金として42万円を支給する。	○
葬祭費給付事業	被保険者が死亡した場合にその者の葬儀を行う者に対し、葬儀費として5万円を支給する。	○
老人保健事務費拠出事業	老人保健の過誤等の処理に対する事務費拠出金	▲
介護納付金納付事業	介護給付費、介護予防事業費のうち公費が負担する費用について、介護保険第2号被保険者数に基づき介護給付費・地域支援事業支援納付金として社会保険診療報酬支払基金へ納付する。	○
共同事業拠出金事業	30万円以上の医療費について、市町村の国保財政の安定化を図るための共同事業への拠出金として県下の各国保保険者が岡山県国保連合会へ納付する。	◎
前期高齢者交付金事業 前期高齢者納付金事業	保険者間において生じている前期高齢者（65歳以上75歳未満）に係る医療費の不均衡を調整するため、前期高齢者加入割合に応じて前期高齢者納付金を社会保険診療報酬支払基金へ納付するとともに、交付金として交付を受けている。	○
後期高齢者支援金事業	後期高齢者医療制度を運営するため、各保険者が後期高齢者支援金等を社会保険診療報酬支払基金へ納付し、後期高齢者医療広域連合へ交付している。	○
後期高齢者関係事務費拠出金事業		▲
高額医療費共同事業	80万円以上の医療費について、医療費負担が過大になった保険者の国保財政を支えるための共同事業への拠出金として県下の各国保保険者が岡山県国保連合会へ納付する。	◎

事業費等（決算額）

事業費等		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円	4,715,055	5,342,810	
事業費	必要人員／人件費	千円	1.49人　12,449	1.48人　11,567	
事業費	事業費計	千円	4,727,504	5,354,377	0
財源	国県支出金	千円	3,605,391	4,262,844	
財源	受益者負担	千円			
財源	繰入金	千円			
財源	市債	千円			
財源	その他（　）	千円	13,157	819	
財源	一般財源	千円	1,108,956	1,090,714	
受益者負担比率		%	―	―	―

結果指標

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
療養費等給付件数		説明	1件当たり費用額		
	結果指標量	件	150,655	148,334	
	対前年比	%		98.5%	0.0%
	活動コスト	円	3,083,758,584	3,154,461,877	
	単位当たりコスト	円	20,469	21,266	#DIV/0!

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
被保険者1人当たり医療給付費	目標値（A）	230,000	230,000		
	実績値（B）	312,818	0		到達目標値
	達成率（B/A）	136.01%	0.00%	#DIV/0!	230,000

成果指標設定の考え方・式や説明

療養給付費／被保険者数
被保険者一人当たりの療養給付費を指標としている。（100%が達成となる。）

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価（市の関与の妥当性・必要性／市民ニーズ）

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**A**

効率性の評価（コスト・手段）

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**B**

有効性の評価（目的達成度・市民参画度）

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ■ 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**B**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：ほとんどの業務が法などにより実施が義務付けられた事務である。法などに則した適正な給付事業を行う。

総合評価

国民健康保険税の滞納者には給付制限や給付費の滞納税額への充当を実施して税負担の公正、公平に努めている。継続して適正な給付事務が効率的に行えるよう努める。

総合評価（A 高い／B やや高い／C 普通／D やや低い／E 低い）：**B**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：適正な給付事務を継続して行う。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要					
事業開始年度		平成17年度		根拠法令・例規等	国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律、備前市国民健康保険条例
総合計画	大項目	基本目標	04 土台となる政策「安全・安心」	問合先	担当課（室） 保健課
	中項目	基本施策	06 誰もがいつまでも安心して暮らせるまち		職・氏名 保険医療係・草加　浩一
	小項目	施　策	22 国民健康保険・後期高齢者医療制度の適正運営と国民年金事務執行		電　話 0869-64-1819
事務事業名			04 保健事業	このシート作成に要した時間	2.5　時間

Plan

事業の目的	
対象（誰・何に対して）	国民健康保険に加入している被保険者
目的（何のために）	被保険者の健康保持のため特定健康診査・特定保健指導を実施し、メタボリックシンドロームの早期発見、予防に取り組むことで将来医療費の抑制を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	特定健康診査・特定保健指導の実施率の向上によるメタボリックシンドロームの減少

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	国保人間ドック事業	国保の被保険者に対し、健康保持と疾病の早期発見のための人間ドック、脳ドックを実施し、自己による健康管理の重要性の認識と健康意識の高揚を図ることで医療費増加の抑制に努める。	○
	医療費通知事業	保険診療を受けた者に対し、実際にかかった医療費を知らせ、一人ひとりが自分の健康管理を十分心がけるとともに、適正な保険診療を受けてもらうため送付している。	○
	保健衛生普及啓発事業	保健衛生の普及向上により医療費の抑制に努めるため、健康カレンダー、エイズパンフレット等を作成している。	▲
	貸付事業	高額療養費の支払が困難な者に対して資金を貸し付けることにより、療養を確保し、その世帯の生活の安定を図っている。	▲
	特定健康診査等事業	40歳から74歳までの国保被保険者に対し、生活習慣病予防に着目した健康診査を実施している。自己負担2割、受診期間3箇月としている。	◎
	総合保健施設運営事業	吉永病院に併設している総合保健施設の運営に係る事業、運動教室、健康増進教室、健康づくり実践講演会、心の健康相談事業などを実施している。	○

決算額 事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円		47,632		50,536	
	必要人員 人件費		0.42人	3,885	0.56人	4,842	
	事業費計			51,517		55,378	0
財源	国県支出金	千円		13,548		18,344	
	受益者負担						
	繰入金						
	市債						
	その他（　）						
	一般財源			37,969		37,034	
受益者負担比率		%		—		—	—

結果指標	結果指標名	単位	説明	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	人間ドック受診者数		1人当たり費用額			
	結果指標量	人		200	220	
	対前年比	%			110.0%	0.0%
	活動コスト	円		6,172,800	6,866,760	
	単位当たりコスト			30,864	31,213	#DIV/0!

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
特定健診受診率	目標値（A）	35	40		
	実績値（B）	35.2	35.8		到達目標値
	達成率（B/A）	100.57%	89.50%	#DIV/0!	60

成果指標設定の考え方・式や説明

特定健診受診者数／特定健診対象者数
特定健診等実施計画に基づく目標値を指標に設定している。

法定報告（現年は速報値）

Check

事務事業の評価　該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

評価			妥当性評価
妥当性の評価	市の関与の妥当性 必要性	■ 市が実施するよう法令で義務づけられている	A
		□ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
		□ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	
		□ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
		□ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
		■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
		□ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		□ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
		□ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
	市民ニーズ	□ 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト手段	□ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価
		□ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	B
		■ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
		□ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
		■ 受益者負担率は適正である	
		□ 受益者負担率を見直す余地がある	
		□ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		□ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		□ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度 市民参画度	■ 成果指標の設定は適切である	有効性評価
		□ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	A
		■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
		成果指標達成率は80%未満となっている	
		□ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
		□ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい	
		■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		□ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						

説明：平成27年度は邑久・赤穂医師会に協力を依頼し実施機関を拡大し受診しやすく充実した健診環境とした。定期通院者に対してデータ提供を受ける環境を整備した。この2つにより受診率の向上が見られたため引き続き実施する。28年度は、Bポイントの対象として受診率増加を目指す。人間ドックの検査項目を精査し、必要な検査を実施する。協会けんぽとの共催健診を実施する。

総合評価

受診率は平成23年度以降改善しており、平成25年度からは備前市独自の検査項目を追加して実施している。定期的な通院等により基本的な検査を受けている人が多いが、継続的な制度周知により受診率の向上に努める必要がある。

総合評価：B

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：健診実施機関を拡大する、人間ドックの募集人員を増員するなど、受診できる環境の整備と制度の周知により受診率の向上に努める。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		平成19年度		根拠法令・例規等	高齢者の医療の確保に関する法律、岡山県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、備前市後期高齢者医療に関する条例、岡山県後期高齢者医療広域連合規約
総合計画	大項目 基本目標	04	土台となる政策「安全・安心」	問合先 担当課（室）	保健課
	中項目 基本施策	06	誰もがいつまでも安心して暮らせるまち	職・氏名	保険医療係・草加　浩一
	小項目 施　策	22	国民健康保険・後期高齢者医療制度の適正運営と国民年金事務執行	電　話	0869-64-1819
事務事業名		05	後期高齢者医療事業	このシート作成に要した時間	2.5　時間

Plan

事業の目的

対　象（誰・何に対して）	後期高齢者医療制度被保険者
目　的（何のために）	後期高齢者医療制度の適切な運営に資する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	後期高齢者医療制度が安定した適切な制度となるようにする。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料の徴収、後期高齢者医療広域連合への納付金、制度の啓発等。	◎
後期高齢者健診事業	後期高齢者医療制度の被保険者に対し、生活習慣病の早期発見や重症予防による医療費の適正化を図るため国保の特定健康診査に準じた健康診査を実施する。	○
後期高齢者医療広域連合負担金事業	岡山県後期高齢者医療広域連合に対する負担金の納付	○

事業費等

決算額	事業費等	単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
事業費	直接事業費	千円	1,030,369	1,045,718	
	必要人員 / 人件費	千円	0.80人 / 6,199	0.67人 / 5,217	
	事業費計	千円	1,036,568	1,050,935	0
財源	国県支出金	千円	89,455	93,089	
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（　　）	千円			
	一般財源	千円	947,113	957,846	
	受益者負担比率	%	－	－	－

結果指標名		単位	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
被保険者数		説明	年度末の被保険者数		
	結果指標量	人	6,733	6,821	
	対前年比	%		101.3%	0.0%
	活動コスト	円	1,036,568,000	1,050,935,000	
	単位当たりコスト	円	153,953	154,073	#DIV/0!

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
後期高齢者医療保険料の収納率	目標値（A）	100	100		
	実績値（B）	99.36	99.58		到達目標値
	達成率（B/A）	99.36%	99.58%	#DIV/0!	100

成果指標設定の考え方・式や説明

後期高齢者医療保険料収納額／後期高齢者医療保険料調定額
制度の安定的な運営のため、収納率を指標に設定している。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

区分		チェック	項目	評価
妥当性の評価	市の関与の妥当性 必要性	■	市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 A 高い B やや高い C 普通 D やや低い E 低い
		□	法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
		□	現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	
		□	事業の内容が一部の受益者に偏っている	
		■	対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	B
		□	現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
		□	事業開始当初の目的から変化してきている	
		□	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
		■	厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
	市民ニーズ	□	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト 手段	□	単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価 A 高い B やや高い C 普通 D やや低い E 低い
		□	実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	
		□	事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	
		■	コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
		□	受益者負担率は適正である	
		□	受益者負担率を見直す余地がある	B
		□	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		□	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		■	最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度 市民参画度	■	成果指標の設定は適切である	有効性評価 A 高い B やや高い C 普通 D やや低い E 低い
		□	成果指標の到達目標値は達成できそうである	
		■	成果指標達成率は前年度と比較して向上している	
		□	成果指標達成率は80%未満となっている	
		□	現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
		■	法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい	B
		□	事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		□	事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度（H29年度）の改革改善内容

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状　況		○					

説　明

後期後継者医療制度の運営は、岡山県後期高齢者医療広域連合が行っている。市では、申請受付、相談が主な事業となる。広域連合と連携して適正な業務を進めていく。

総合評価

保険料を滞納している人にたいしては、納付意識の高揚を図って収納率の向上に努め、現制度のもと適正な事業の遂行に努めるとともに、高齢者健診事業に取り組む必要がある。

総合評価（A 高い B やや高い C 普通 D やや低い E 低い）：B

Action

平成30年度の方向性 ・ 取組目標

	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性		○					

取組目標

現制度のもと適正な事業の遂行に努めるとともに、高齢者健診事業に取り組む。